

【普通徴収切替理由書の記入における注意事項】

- 1 普通徴収切替理由に該当し、かつ特別徴収できない方がいる場合は、該当理由の「人数」欄に、人数（津幡町内に居住の給与受給者のみ対象）を記入し、毎年1月末日までに、給与支払報告書と併せて提出してください。
- 2 該当理由が複数ある方は、該当理由のいずれか一つに人数を記載してください。
- 3 給与支払報告書の摘要欄に該当する符号（普Aなど）を記入してください。なお、「普A～普F」の6項目以外の理由（個人の希望、事務の増加、専任の経理担当者がいない等）による普通徴収への切替は認められません。
- 4 普Aの理由に該当するかどうかは、他市区町村の居住者も含めて計算し、事業所全体で判定してください。
※普Aの人数欄には、津幡町分のみを記載いただくとともに、2人以下であることを確認してください。
- 5 普Fの退職予定者は、給与支払報告書の摘要欄に退職予定日を必ず記入してください。
- 6 eLTAX等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力した上で、該当する符号（普Aなど）を摘要欄に記入してください。なお、普通徴収切替理由書の添付は不要です。

【普通徴収切替理由書（兼仕切紙） 記載例】

普通徴収切替理由書（兼仕切紙）		
市区町村名	津 幡 町	指定番号
事業所名	株式会社 義仲・巴工業	
符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収(例:乙欄適用者)	人
普C	給与が少なく税額が引けない (例:年間の給与支給額が103万円以下)	2 人
普D	給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月でない)	1 人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者・退職予定者(5月末日まで)及び 休職者(4月1日現在で給与の支払を受けていない)	2 人
合 計		5 人

普A～普Fについては、津幡町への給与支払報告書提出者のみ記入してください。

【津幡町指定総括表 記載例】

種 別	指 定 番 号
	〇〇〇〇〇〇〇〇
月 日 提出	8 9 0 1 2 3
事業種目	製造業
1月1日現在の全従業員数	18 人
特別徴収(給与引き去り)	7 人
普通徴収(退職者)	2 人
普通徴収(退職者を除く)	3 人
計	12 人

義仲・巴工業
二3番地

「普通徴収切替理由書(兼仕切紙)の合計人数」と「津幡町指定総括表の普通徴収の人数」が一致していることを確認してください。

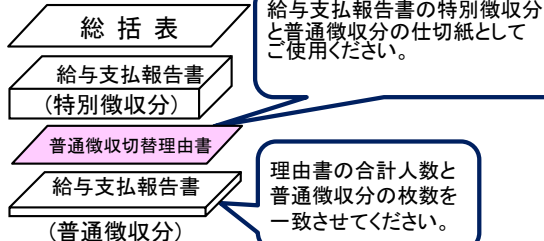
普通徴収切替理由書（兼仕切紙）

市区町村名	津 幡 町	指定番号	
事業所名			

符号	普通徴収切替理由	人 数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収(例:乙欄適用者)	人
普C	給与が少なく税額が引けない (例:年間の給与支給額が103万円以下)	人
普D	給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者・退職予定者(5月末日まで)及び 休職者(4月1日現在で給与の支払を受けていない)	人
合 計		人

- 普通徴収とする場合は、給与支払報告書の摘要欄に該当する符号（普Aなど）を記入してください。
- この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

《提出時の綴り方》



《給与支払報告書摘要欄 抜粋》

特定親族特別控除の額	社会保険料等の金額
千 円 内	千 円

(摘要)

普 F 令和×年×月×日 退職

該当する符号(普A～普F)を必ず記入してください。

退職予定者は退職予定日を必ず記入してください。

※ 普通徴収切替理由書の提出がない場合や記載内容に不備がある場合は、普通徴収への切替ができないことがありますので、ご注意ください。

《お問合せ先》 津幡町役場 町民生活部 税務課 電話 076-288-2123

切り取り線